

平成26年度一般会計決算の状況（概要）

【一般会計収支状況】

一般会計決算額は、歳入が218億9,351万7千円（対前年度比5.7%増）、歳出が212億9,163万6千円（対前年度比4.7%増）で、差し引き6億188万1千円の黒字になりました。

そのうち2億1,201万5千円は、平成27年度に繰り越して行う事業の費用として必要なので、実質的な収支では、3億8,986万6千円の黒字となりました。

【歳入の決算状況】

自主財源（市が自主的に収入できるお金）の合計は68億1,811万2千円で歳入の31.1%を占め、このうち市民税や固定資産税などの市税が49億6,958万2千円で歳入の22.7%を占めています。

一方、依存財源（国や県によって額が決められ交付又は割り当てられるお金）の合計は150億7,540万5千円で歳入の68.9%を占めています。このうち地方交付税が60億6,667万3千円で、歳入の27.7%を占めています。

自主財源よりも依存財源が占める割合が高い決算状況であるため、地方交付税の動向、国庫補助負担金の増減など、国の施策により大きな影響を受け行政活動の自主性と安定性に欠ける面もあるという点も考慮した行政運営が必要と言えます。

【歳出の決算状況】

歳出を目的別に分類した場合、構成比が大きいものから、民生費8,824,460千円（構成比41.4%）、総務費2,687,207千円（構成比12.6%）、衛生費2,591,744千円（構成比12.2%）、農林水産業費1,884,421千円（構成比8.9%）、公債費1,656,583千円（構成比7.8%）、土木費1,357,004千円（構成比6.4%）、教育費1,192,050千円（構成比5.6%）等となっています。

対前年度との主な増減をみると、農林水産業費において1,320,514千円の増、民生費において537,541千円の増、教育費において522,712千円の減、総務費において229,919千円の増、公債費において216,165千円の減となっています。